

平成 30 年度建設業における研究開発に関するアンケート調査概要報告
 一般社団法人日本建設業連合会 建築本部 建築技術開発委員会
 2019 年 3 月

日建連会員をはじめとする日本の総合建設会社が、設計部門を持つとともに、研究開発を行い高度な技術を保有していることは、世界的にみても日本の建設業にしかない特色となっている。本調査は、「会員各社の研究開発活動について調査を行い、その結果を広く一般の方々に公表し、興味をもっていただくことにより、建設業のイメージアップに繋げる」ことを目的として、平成 24 年度より実施している。この概要報告は、平成 30 年度の結果をまとめたものである。

調査対象は平成 30 年 3 月 31 日時点の状況とし、財務関係事項については、平成 30 年 3 月 31 日または直近の決算からさかのぼる 1 年間分を対象とした。

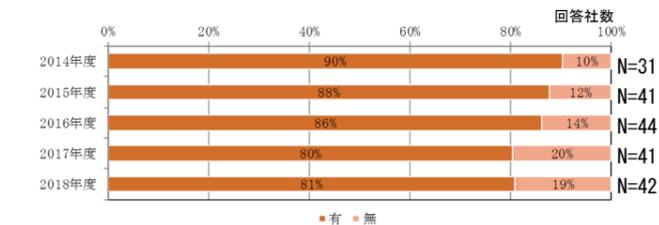
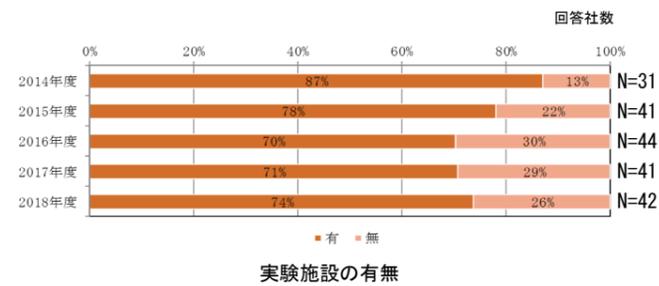
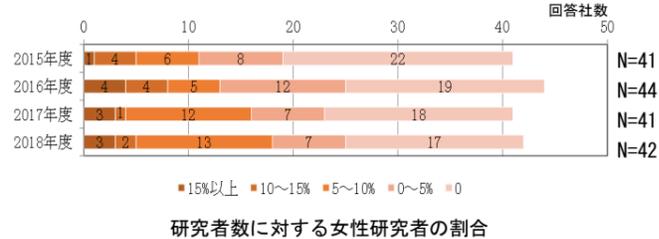
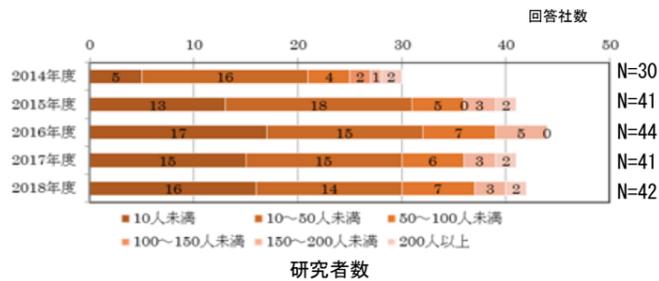
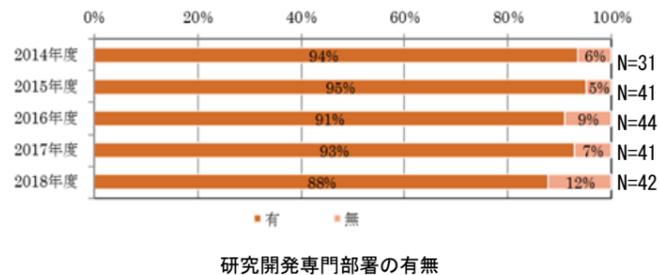
また、B～Eは研究開発を行っている会社を対象に考察を行っている。

【調査項目】◎は本概要報告に記載

- A-1 従業員数
- A-2 売上高
- ◎A-3 研究開発実施の有無
- ◎B-1 研究開発専門部署の有無
- ◎B-2 研究者数
- ◎B-3 女性研究者数
- B-4 外国人研究者数
- ◎B-5 実験施設の有無
- ◎B-6 知的財産管理部署の有無
- B-7 研究開発の企画・管理専門部署の有無(知的財産部署を除く)
- ◎C-1 研究開発費の全社実績(社外公表値)
- ◎C-2 研究開発費の売上高比
- C-3 研究開発費の前年度比
- C-4 基礎研究／応用研究／開発の研究開発費の比率
- C-5 短期テーマ(2年以内)と中長期テーマの研究開発費の比率
- C-6 建築テーマ／土木テーマ／共同テーマの研究開発費の比率
- D-1 研究開発テーマの総数
- D-2 研究開発テーマ数の分野別比率
- ◎D-3 研究開発費の分野別比率
- ◎D-4 特に注力している分野
- D-5 過去 1 年間における分野別リリース件数
- D-6 過去 1 年間の主な研究開発実績
- D-7 大学・企業等との連携の有無(共同研究、委託研究など)
- D-8 大学・企業等との連携の形態
- ◎E-1 技研等における「働き方改革」への取組状況
- ◎E-2 技研等の「働き方改革」の施策
- E-3 技研等の「働き方改革」実現のための重要度

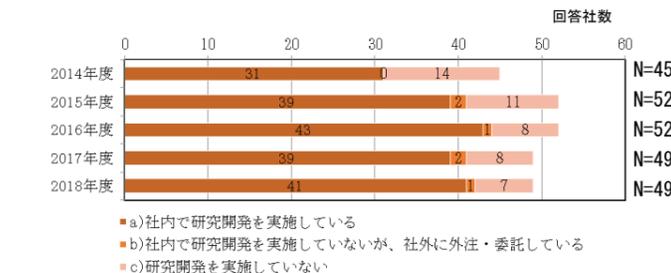
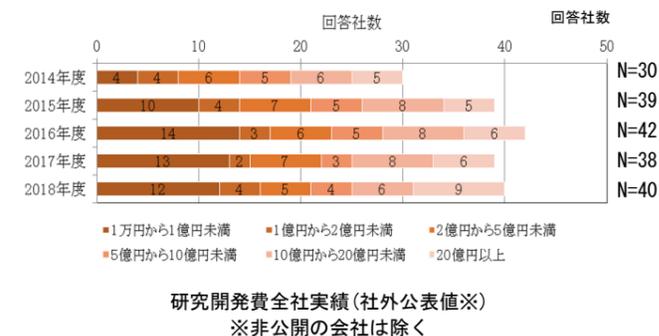
A. 企業基本情報

各会員会社の基本情報について回答頂いた。回答を頂いた 49 社のうち、86% (42 社) が研究開発を行っているという結果を得た。



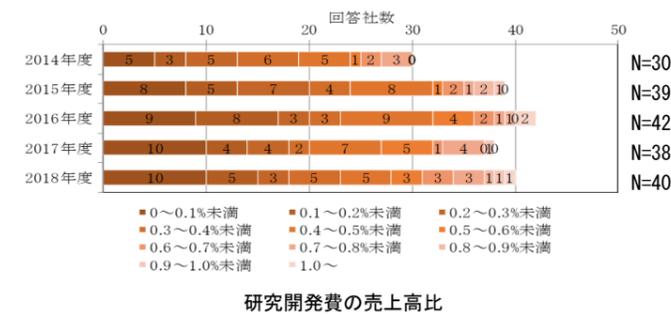
C. 研究開発費

研究開発費については、70%の会社が1億円以上、38%が10億円以上を投じている。また、回答のあった各社の売上高総額に対する研究開発費総額の比率は0.59%となっている。研究開発費の売上高比は0~0.5%が28社(70%)であり、前年度比は増加した会社が82%となっている。



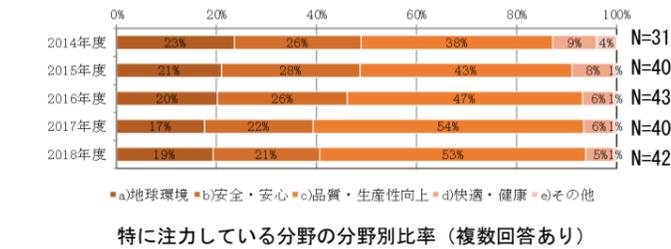
B. 研究開発体制

研究開発を行っている会社のうち、「研究開発専門部署」を有する企業が37社、実験施設を有する企業が31社、「知的財産管理部署」を有する企業が34社であった。研究者数は10人未満の会社が最も多く16社(38%)であり、女性研究者数の研究者数に対する割合は、0~5%未満が17%(7社)となっている。

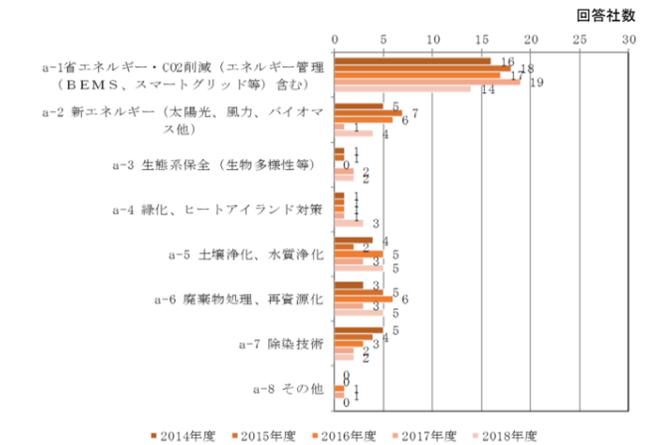


D. 研究開発テーマ

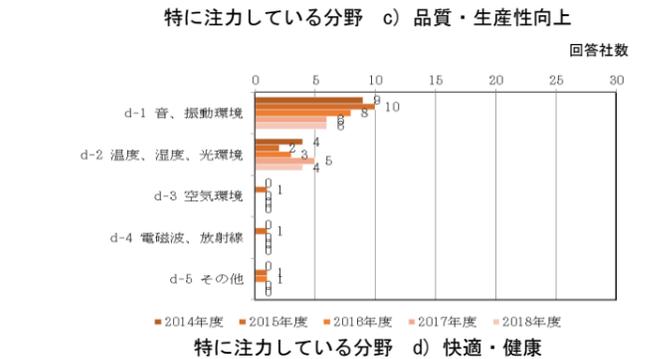
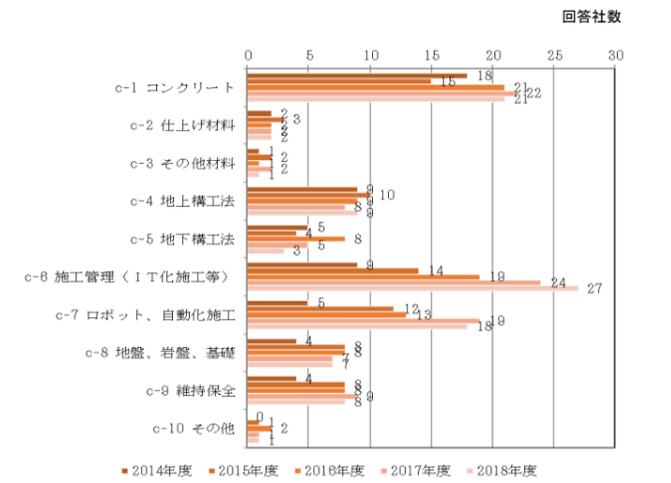
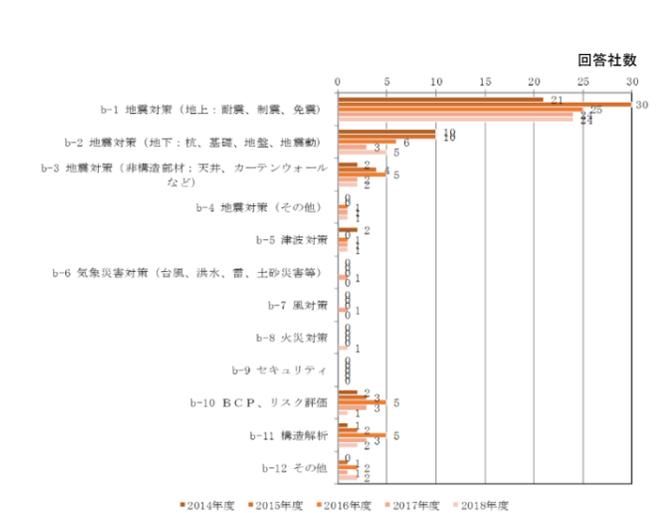
特に注力している分野の分野別比率は、品質・生産性向上が53%で最も多く、安全・安心が21%、地球環境が19%であった。



各分野において各社が注力していると挙げた項目で、もっとも多かった項目は「c) 品質・生産性向上: 施工管理(IT化施工等)」で27社、次いで「d) 安全・安心: 地震対策(地上)」で24社となっている。

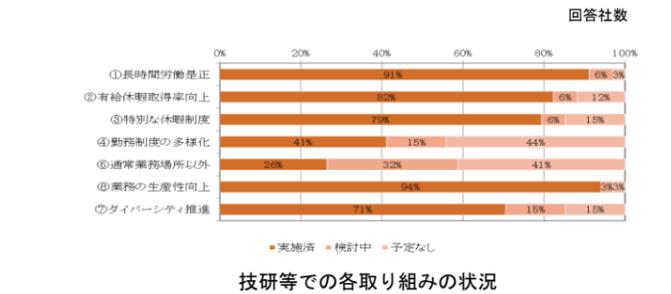
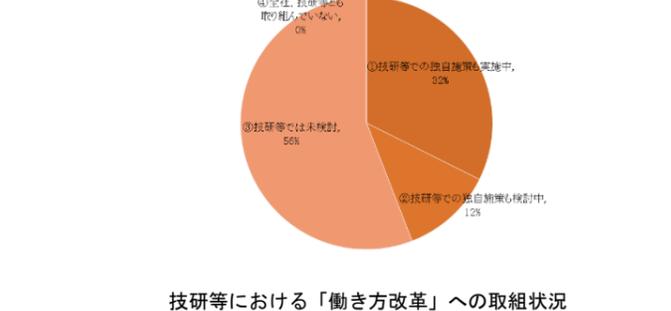


特に注力している分野 b) 安全・安心



E. 研究開発専門部署の働き方改革について

回答のあった全ての会社で「働き方改革」に取り組んでいる。



おわりに

今年も、この結果を日建連ホームページなどを通じて、広く一般に発信していきたいと考えている。

詳細については、「平成 30 年度建設業における研究開発に関するアンケート調査結果報告書」をご覧ください。

本件のお問い合わせ先
 一般社団法人日本建設業連合会 建築本部
 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館 8 階
 TEL : 03-3551-1118 FAX : 03-3555-2463
 ©JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS 2019
 本誌掲載内容の無断転載を禁じます